



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism

地域のくらしを創る サステイナブルな交通の実現に向けて

-アフターコロナ時代へと向かう「地域交通3.0」-

2021年11月2日(火) スタート@オンライン



公共交通利用促進ゆるキャラ
のりたろう



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism

イントロダクション
-地域価値創造という視点-



地域交通は、**地域の暮らしに関する産業**。
しかし、現場ではそれぞれが「境目」(エッジ)を立てて活動してきた歴史がある。

地域の暮らしに関わる産業



医療



介護



エネルギー



住宅



教育



農業



交通

快適で心地よい暮らしの実現のため、**地域の暮らしにかかわるプレイヤー間**で、**境目（エッジ）**を超えた議論・共創を加速していくべきではないか。

地域コミュニティは、
未来へ向けた新たなインフラ。

介護 × 交通



教育 × 交通



エネルギー × 交通





国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism

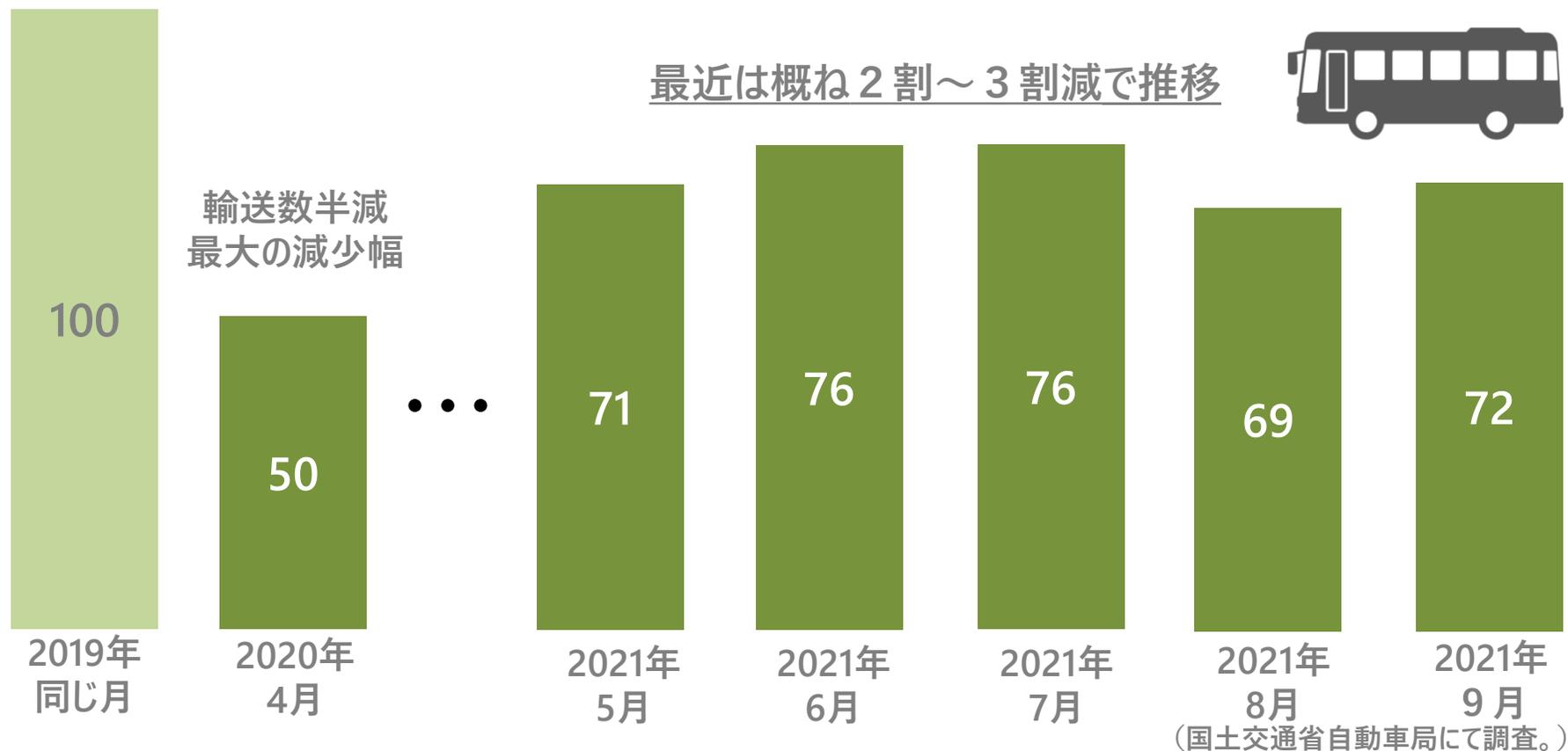
§ 1

アフターコロナ時代に向けた 研究の背景



感染症による公共交通機関への影響

路線バスの輸送人員は感染症以前に比べて、当面 **約2割～3割減** の見込み。
従前からの人口減少等もあり、需要回復は期待できない状況。



アフターコロナ時代では、地域コミュニティはより小さく分散化・多様化。
これからは、地域コミュニティ単位での **ウェルビーイングな暮らしを実現** する必要。

ライフスタイルの多様化

自宅等でのテレワーク・多拠点居住の増加

(例) 雇用型就業者のうちテレワーク制度等に基づくテレワーカーの割合は、
昨年度の 9.8%から、19.7%と倍増

(国土交通省都市局「令和2年度テレワーク人口実態調査」2021年3月)

社会的不安の増加

あらゆる世代で心理的に疲弊、孤独感が増大

(例) 感染症拡大後、いずれの時期も、
半数程度の人が何らかの不安等を感じていた (4月～5月では6割)

(厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルスに関する調査」2020年12月)



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism

§ 2

「葉の交通」に向けた 政策のリ・デザイン



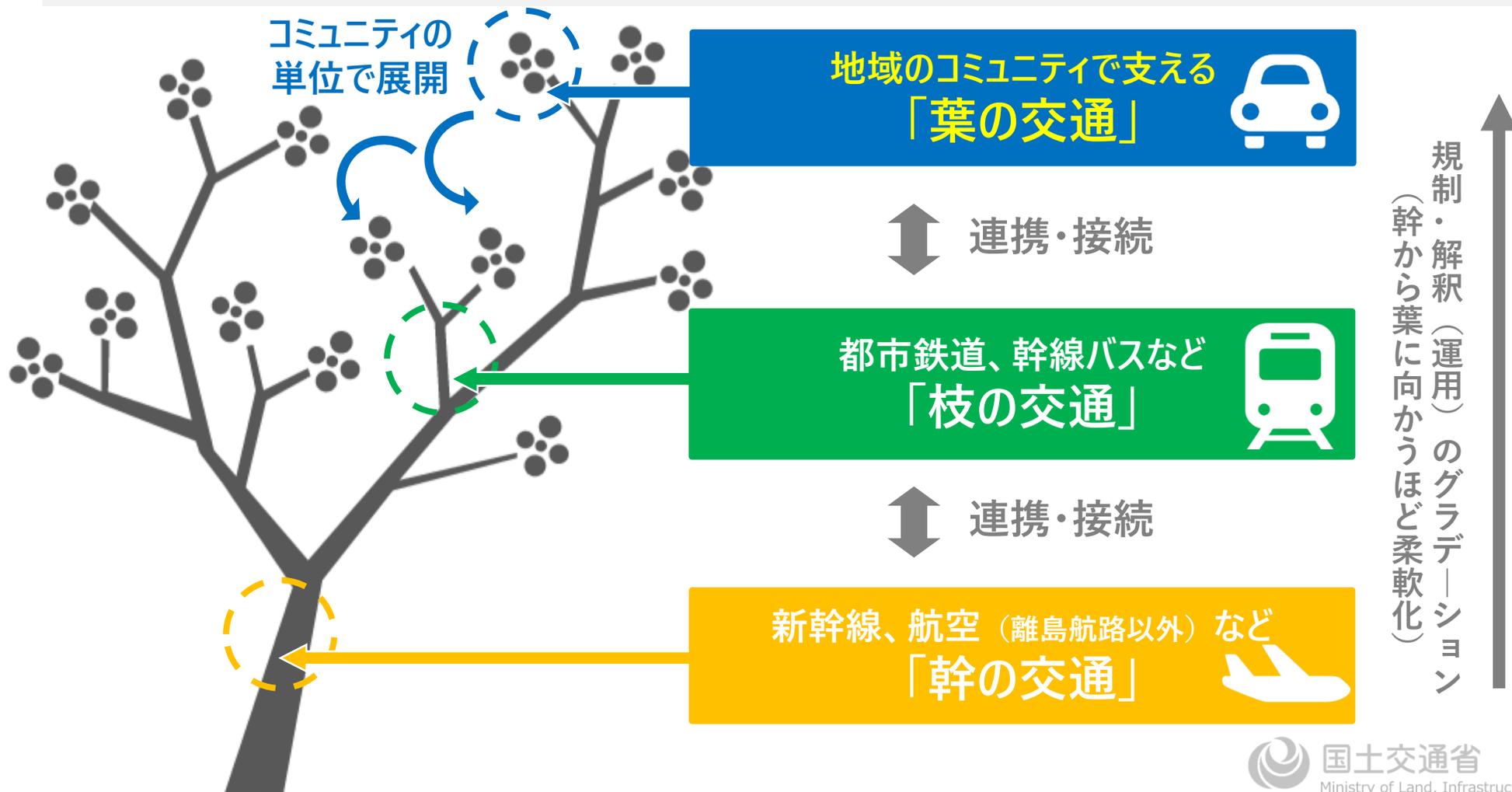
以下の3つの視点で、これまでの地域交通をとらえなおす必要があるのではないか。

- ① 教育、エネルギー、住宅、食料などと同じような
ベーシックインフラ、またはセーフティネットの視点
- ② ウェルビーイングなど地域の「ひと」の「くらし」の充実の視点
- ③ 事業運営をソーシャルビジネスとして捉える
産業政策・地域経済政策の視点



規模感に応じた主体の区分

交通モード別でなく **物理的な地域の規模感別に応じた分類** により、地域交通のあり方とその主たる担い手を捉え直し、政策のリ・デザインを行う。



主として「葉の交通」を地域の「ひと」の「暮らし」からのベクトルで考える。

◎ **ファーストワンマイル** ←×ラストワンマイル

- (例) 医療・介護、教育、エネルギー、住宅など「暮らし」に関わる
あらゆるビジネス領域や各種のコミュニティとの「協働・共創」について
- (例) 持続可能な地域内ファイナンス・地域内経済循環について
 - (例) 多様化する小型モビリティも含めた交通モードのベストミックスについて
 - (例) 地域の創意工夫を誘発する制度運用の柔軟化について
 - (例) 住民のニーズを満たすためのMaaSなどテクノロジー・データ活用について

